

の場合71%を占めていて、いまだ副業的生産段階にとどまっている生産者が多い(表一3)。また1戸当り原木仕込量12.5m<sup>3</sup>、乾燥施設、近代化施設の装備率など椎茸の経営構造はいずれも県平均を下廻っている。

しかし、椎茸原木保有量および原木林造成の状況、原木の自給率などの生産構造の諸指標をみるといづれも安定度が高い。また流通構造の面でも系統販売率は86.9%と高く、これら両構造は県段階より進んでいるといえよう。

したがって今後はこの町の場合、前者の経営構造の

改善とくに零細生産者の経営規模を現段階における当面の目標適正規模として500~1,000kgまで引き上げる強力な施策が切望される。

- 注 1) 吉良今朝芳, 塩谷勉: 81回林講「椎茸の主産地形成(I)」p.13~15, 1970  
 2) 赤羽武: 山村経済の解体と再編 p.137, 1970  
 3) 実態調査の結果椎茸導入の動機が木炭の代替であるとする農林家が51%を占めている。

## 6. 九州地方におけるニュージーランド松材の流通機構に関する研究

— その展開過程と特質 —

九州大学農学部 川 田 勲

(1) わが国におけるニュージーランド松材(以下N・Z材)の輸入量は近年著しい増大を示している。45年には輸入港は55と全国的に拡大し、輸入量は175万m<sup>3</sup>と対40年の4.2倍の増大をみた。N・Z材は需要面で一定の用途の限界をもちつつも、今日では独自の市場、流通構造を形成し、4大外材の1つに数えられるほどまでに、その市場的地位を確立してきている。そこで本論文では、九州地方でも特に代表的なN・Z材輸入地域である北九州市と鹿児島県を対象に、N・Z材の展開過程と市場的特質を明らかにしたい。

(2) まず北九州市からみよう。北九州市へのN・Z材輸入は昭和35年を嚆矢とし、その本格化は37年以降である。当初、門司・若松港が中心であったが、43年には小倉港にも輸入されるようになり、37年の20千m<sup>3</sup>が45年には118千m<sup>3</sup>と5.8倍もの増大を示した。

現在、北九州市内のN・Z材製材工場は9工場、当地区に輸入されるN・Z材は一部他地区に原木のまま移出されるの除いては、殆んどこれらの工場で消費されている。これらの工場は北九州工業地帯を背景とした重化学工業製品の梱包材需要に対応して、各需要資本に専属する形で、主に梱包材生産を行なっている。古くは梱包材専門工場として県内、山口県等の国

産材松材を中心に製材していた。

昭和35年頃の国産材価格の異常な高騰と、国産材の非弾力的供給では、高度経済成長下での需要資本には対応できず、原木価格が安価で、一括大量供給可能なN・Z材が導入されることになった。N・Z材は材質的には国産材に劣るが、梱包材は材質はもちろん強度も左程要求しなかったため、原木価格と生産性の問題だけで導入することができた。こうして当初、国産材の代替補完として九州市場に進出した。

その後N・Z材が支配性をもつにつれ、製材経営においては機械設備の充実、経営の合理化が図られるとともに、一方、40年前後からの国産材松材の絶対的不足化と価格高騰に対応して構造材としての需要をみるようになった。構造材としては、N・Z材は目があらく節が大きく、また強度が弱い、といった材質的特質から用途面で限定(北九州では角類は桁梁、板類は野物に利用されている程度)されているが、今日では構造材生産も積極的に行なわれており、そのウエイトを高めつつある。

45年度の製品別生産割合(8工場を対象にその生産割合を算出)は梱包材58%、構造材37%、土木用材5%となっており、その主体は梱包材である。製品は当

地区の消費市場を反映して80%以上が地区内で消費されており、いわば生産地兼消費市場として市場内で完結している。梱包材という特殊商品とその消費構造に規定され、その販売形態は大口直需材53%、小売店22%、とN・Z材製品の流通構造を特徴的なものにしてしている。

(3) 鹿児島県へのN・Z材輸入は北九州市とは大部遅れ、その本格化は41年からである。導入期が遅いだけに、その後の輸入量は急激な増大を示した。41年の7千 $m^3$ が45年には84千 $m^3$ と激増し、当県外材輸入量の20%を占めるに至った。

現在、N・Z材製材工場は9工場、うち5工場までが80%以上N・Z材が占めており、専門化がかなり進んでいる。これらの工場は過去には地松材を専門に構造材生産を行っていた。当地方の気象条件（湿気が多く、松材は白アリの被害が多い。）から松材の地場需要は少なく、ほとんど東京、大阪等の中央市場に出荷していた。

40年代に入り地松材の枯渇化とパルプ資本との競合、一方、中央市場におけるN・Z材の市場性（構造材として）の進展といった条件のもとで、製材工場は地松材不足の対応手段としてN・Z材を導入するようになった。こうした原木事情のもとに43年には木材団地の完成、この団地化（9工場のうち7工場が団地内立地）を契機とした機械設備の新設・充実が原木問題を一層深刻化させ、43年以後特に急激な導入をみた。N・Z材が製材経営で支配性をもつとともに経営方針も価値商品生産（役物生産）から量産体制に移行し、次々と専門化していった。

45年度のN・Z材製品生産量66千 $m^3$ （9工場の原木消費量から75%の歩止りで計算）のうち製品別生産割

合は、構造材79%、梱包材16%、土木用材5%で、その主体は構造材である。さてこれらの出荷先をみると東京大阪76%、北九州21%、県内3%で、特に構造材は93%が東京・大阪で占められている。こうした中央市場出荷に規定され、業態別販売先は北九州市とは対照的に付売問屋（41%）、センター問屋（20%）が主体となっており、小売店はわずか6%を占めるにすぎない。

外材の中央市場との結びつきが困難な今日の市場条件下で、このような中央直結という特異な流通構造の形成は、原木価格が比較的安く、また過去の地松材の流通ルートにそのままのれたこと、さらに消費市場においてN・Z材の生産体制が確立されていない（たとえば、昭和44年東京港へのN・Z材輸入量はわずか17千 $m^3$ にすぎず、また大阪港でも63千 $m^3$ である。）、等による理由が求められる。このようにN・Z材については一般外材とは違い（当県では米材は70%が県内需要であるといわれる）、当県は完全な産地市場として展開している。

(4) 以上のように、N・Z材は北九州では梱包材→地場需要（大口直需）、鹿児島県では構造材→中央市場（付売問屋）と、両地域とも特異な生産・流通構造を形成し、両地域の木材市場構造を特徴的なものにしていく。こうした構造はN・Z材の材質的特質と当地域の歴史的、経済的条件に大きく規定されているといえよう。九州地方におけるN・Z材の市場への対応展開過程をあとづけるならば、製材工場のN・Zの支配体制の確立と機械設備の充実による経営方針の転換、すなわち北九州市の構造材生産の進展と、鹿児島県のN・Z材専門化過程はN・Z材独自の市場確立、展開過程とみてよいであろう。

## 7. 外材供給増大化と国産製材の再編方向

九州大学農学部 岡 田 允

外材は、我国の総木材供給量の過半を占めている。今後の木材供給構造は外材が主導的位置を占め、国産材がそれを補完する型で推移するであろう。それは国産材＝原料を軸として展開してきた我国木材産業全体

を、外材を回転軸とする構造へと再編する過程でもある。加言すれば海外原木資源を不可欠の条件として再生産メカニズムに深く組み込むことを意味している。一方、国内原木生産構造は所謂「高度経済成長」過程